



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小林 英文 TEL 022-267-1111
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	116,736	1.1	17,994	△0.8	10,690	—
23年3月期	115,375	△4.1	18,156	△12.1	△30,458	—

(注) 包括利益 24年3月期 14,124百万円 (—%) 23年3月期 △45,224百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.60	28.53	3.5	0.2	15.4
23年3月期	△80.35	—	△9.4	0.2	15.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	7,616,779	318,013	4.0	826.80	12.57
23年3月期	6,217,663	306,499	4.7	793.64	11.69

(参考) 自己資本 24年3月期 309,038百万円 23年3月期 297,583百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が
適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,051,524	△735,640	17,238	775,396
23年3月期	347,027	△222,902	△4,694	442,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00	2,264	—	0.7
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,616	24.4	0.8
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		23.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	78.0	5,000	150.5	13.37
通期	19,000	5.5	11,000	2.8	29.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	383,278,734 株	23年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,505,021 株	23年3月期	8,318,554 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	373,792,235 株	23年3月期	379,057,791 株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	99,155	0.0	16,560	3.1	10,597	—
23年3月期	99,142	△3.9	16,062	△12.7	△30,634	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.35	28.28
23年3月期	△80.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	7,589,478	307,981	4.0	822.96	12.33
23年3月期	6,188,974	296,495	4.7	790.06	11.44

(参考) 自己資本 24年3月期 307,601百万円 23年3月期 296,243百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	56.3	5,000	149.5	13.37
通期	18,000	8.6	11,000	3.8	29.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(7) 追加情報	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
[説明資料] 平成23年度決算説明資料	別添

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響により生産面を中心に下押し圧力が強まりましたが、サプライチェーンの立て直しなどを背景に、全体として持ち直し基調で推移しました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災の影響により低落した後、復旧事業の増勢等に伴い持ち直しの動きとなりましたが、被害が甚大な沿岸部の経済活動は引き続き低迷し、厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が期初から低下基調となり、期の後半は概ね 1% 近辺の水準での動きとなりましたほか、短期金利は、日銀の金融緩和の強化などを背景に極めて低水準で推移しました。また、株価は、世界経済減速への不安などから低下基調となりましたが、期末にかけては、企業業績の回復期待などにより、期初を上回る水準まで回復しました。この間、為替相場は、欧州債務問題等を背景として、円が対ドルで最高値を更新するなど、円高傾向で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したものの、有価証券の売却益の増加、連結子会社の収入増加等により、経常収益は前期比 13 億 61 百万円増加の 1,167 億 36 百万円となりました。他方、経常費用は、経費の削減に努めた一方、有価証券の減損処理や連結子会社での貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比 15 億 24 百万円増加の 987 億 42 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 1 億 62 百万円減益の 179 億 94 百万円となりました。前期は東日本大震災にかかる特別損失の計上により当期純損失となりましたが、当期は、厚生年金基金の代行部分（過去分）の返上益を特別利益に計上したこともあり、当期純利益は 106 億 90 百万円となり、黒字転換いたしました。これにより、1 株当たり当期純利益は 28 円 60 銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期比 0.88 ポイント上昇して 12.57% となりました。

当期のセグメントの業績につきましては、銀行業務では、経常収益は 991 億 29 百万円となり、セグメント利益は 168 億 11 百万円となりました。リース業務では、経常収益は 165 億 66 百万円となり、セグメント利益は 2 億 53 百万円となりました。また、その他金融関連業務では、経常収益は 46 億 72 百万円となり、セグメント利益は 10 億 4 百万円となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、復興需要の顕在化などを背景に、輸出や生産、設備投資が回復基調であるほか、公共投資の増加などにより、緩やかな持ち直しの傾向が続くと見込まれます。一方、電力供給の制約や欧州債務問題等を背景とした海外経済の減速、為替の変動など、景気が下振れするリスクも懸念される状況にあります。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、震災被害が甚大な沿岸部では、厳しい状況が続くものと考えられますが、生産設備の復旧のほか、大規模な公共投資や買替需要等の復興需要などにより、全体としては回復の動きを続けるものと見込まれます。

このような経済環境のもと、平成 24 年度の業績見通しは、連結経常利益 190 億円、連結当期純利益 110 億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益 180 億円、当期純利益 110 億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、東日本大震災にかかる保険金の流入等により、期中 1 兆 5,368 億円増加し、期末残高は 7 兆 1,702 億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出および個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めましたほか、大企業向け貸出の増加もあり、期中 1,438 億円増加し、期末残高は 3 兆 6,395 億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債を中心に期中 7,319 億円増加し、期末残高は、2 兆 8,609 億円となりました。

総資産

総資産は、期中 1 兆 3,991 億円増加し、期末残高は 7 兆 6,167 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 1 兆 515 億 24 百万円のプラスとなりました。また、前期との比較でも、預金の増加等により、7,044 億 97 百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により 7,356 億 40 百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較でも、有価証券の取得による支出の増加等により、5,127 億 38 百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入等により 172 億 38 百万円のプラスとなりました。前期との比較でも、劣後特約付借入れによる収入の増加等により 219 億 32 百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中 3,331 億 8 百万円増加し、期末残高は 7,753 億 96 百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

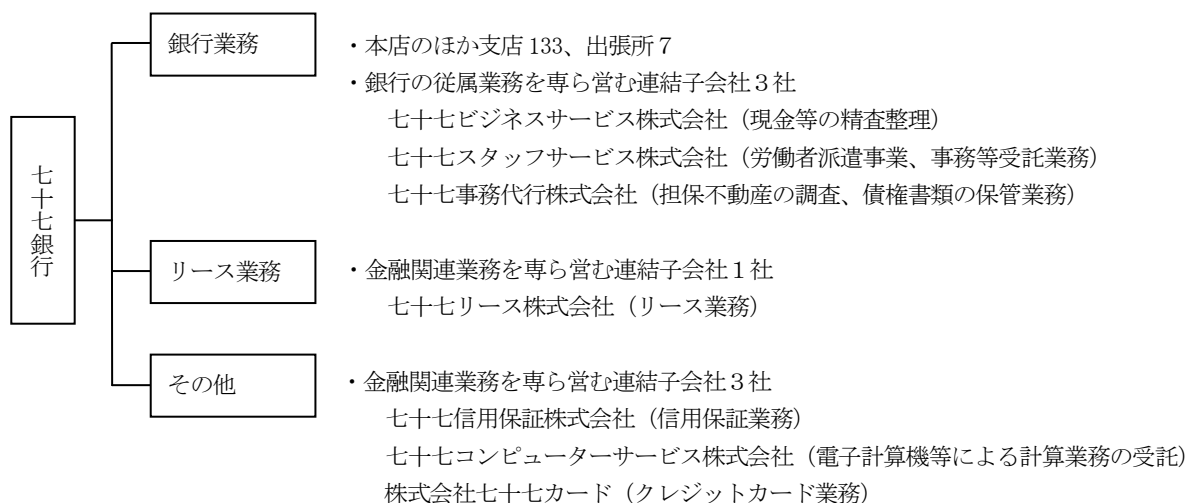
上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円50銭を予定しており、実施済の中間配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は7円となる予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期同様1株当たり7円（うち中間配当金3円50銭）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当行および当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図で示すと次のとおりであります。



注. 平成 24 年 4 月 26 日開催の定時取締役会において、当行の連結子会社である七十七スタッフサービス株式会社と、同じく連結子会社である七十七事務代行株式会社は、平成 24 年 7 月 1 日をもって、存続会社を七十七スタッフサービス株式会社として合併し、新会社の商号を七十七事務代行株式会社とすることを決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank (ベスト クリエイティブ バンク)』」を目指し、震災復興と地域経済の活性化に向けた金融仲介機能を発揮する一方、少子高齢化の進展による国内市場の縮小など、急速な環境変化が様々な領域で進むなかで、中・長期にわたり地域と共存し、地域と共に持続的成長を遂げるためのビジネスモデルの構築に向けて、人材の育成強化に取り組み、融資・コンサルティング力を強化するとともに、生産性の更なる向上に取り組むことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 前中期経営計画「SSS (トリプルエス) 向上プラン～新たな時代の創造のために～」の達成状況

当行は平成 21 年 4 月から平成 24 年 3 月までの 3 か年を計画年度とする中期経営計画「SSS (トリプルエス) 向上プラン～新たな時代の創造のために～」を策定し、宮城県を中心とした大手企業の進出による産業構造の歴史的な変革への対応、ならびにビジネスモデルの改革を図るための 3 年間と位置づけ、「営業力の強化」、「生産性の向上」、「ステークホルダーに対する貢献」を基本方針として、4 項目の基本目標を掲げて営業の推進に取り組んでまいりました。

この間、渉外人員を従前の 1.5 倍の 450 名以上とする体制を構築したことなどから、営業マインドが向上し、地域やお客さまとのリレーションが強化され、中小企業向け貸出や投資信託・保険の販売増強につながりました。また、経費削減や業務プロセスの見直しに一定の成果をあげてまいりましたほか、自己株式の取得等、株主還元も実施いたしました。

しかし、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、主要な営業基盤である宮城県は甚大な被害を受け、当行の経営環境が大きく変化したこともあり、実績は次のとおりとなりました。

項 目	基本目標	実 績
預・貸・預り資産合計	(平成 23 年度末) 10 兆円以上	11 兆 4,751 億円
中小企業向け貸出残高	(平成 23 年度末) 1 兆 2 千億円以上	1 兆 2,221 億円
投信・個人年金保険期間中販売額	(平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月) 2 千億円以上	1,621 億円
コアOHR(コア業務粗利益経費率)	(平成 23 年度) 65%以下	67.18%

② 新中期経営計画『^{ちから}未来への力 (POWER)』～再生と進化の 36 カ月～

国内景気が非常に厳しい状況で推移するなか、少子高齢化の進展と人口減少社会への転換、ネット社会やグローバル化の進展など、社会構造の変化に伴い、金融機関を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

一方、当行の主要な営業基盤である宮城県においては、東日本大震災による甚大な被害からの社会・経済基盤の再構築が大きな課題となっており、工場・設備の復旧が遅れている沿岸部を中心に非常に厳しい状況が続くと見込まれます。また、内陸部を中心に進出企業に関連する地場産業の成長が見込まれるほか、復興特区の認定などにより、ものづくり産業の進出と集積が期待されておりますが、今後は東北の経済・金融が一段と仙台圏に集中し、他行競合はより一層厳しさを増していくものと見込まれております。

このように、当行を取り巻く経営環境は先行きの不透明感が強く、非常に厳しい状況にありますが、経営環境の変化に能動的に対応していくため、前中期経営計画の成果と反省および将来の営業基盤を見据えて取り組むべき経営課題を踏まえ、当行では、平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 3 か年を計画年度とする中期経営計画『^{ちから}未来への力 (POWER)』～再生と進化の 36 カ月～をスタートさせております。

当計画では、「震災復興支援と地域経済の活性化」、「融資・コンサルティング力の強化」、「生産性の更なる向上」の 3 点を基本方針として取り組み、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank (ベスト クリエイティブ バンク)』」の具現化を目指してまいります。

また、積極的な情報開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画『^{ちから}未来への力 (POWER)』～再生と進化の 36 カ月～では、基本目標として次の 4 項目を掲げております。

項 目	基本目標
リテール貸出金残高 (平成 26 年度末)	2 兆 1,500 億円以上
うち宮城県内リテール貸出金残高 (平成 26 年度末)	2 兆円以上
投資信託・保険・公共債販売額 (中計期間中累計)	4,500 億円以上
当期純利益 (毎 年 度)	110 億円以上
(最終年度)	130 億円以上
コアOHR (コア業務粗利益経費率、平成 26 年度)	67%未満

注 1. リテール貸出金残高：地方公共団体等、東京・大阪・名古屋地区、本部勘定を除く貸出金残高

注 2. 宮城県内リテール貸出金残高：地方公共団体等、本部勘定を除く宮城県内貸出金残高

（4）会社の対処すべき課題

東日本大震災の発生により、当行の主要な営業基盤である宮城県をはじめとする東北地方は、人的被害をはじめ、社会・生活インフラへの被害など、甚大な被害を受けました。沿岸部では、震災から1年を経過した現在でも、地盤沈下への対応を含め、防災を踏まえたまちづくりが途上にあるなど、地域の経済基盤・社会インフラの再生に向けて多くの課題を抱えております。また、福島県の原子力発電所の事故の長期化により、宮城県や東北地方が強みをもつ一次産業等への直接・間接被害も発生するなど、地域経済の下落リスクは高まっております。

このように当行の地元経済が非常に厳しい状況におかれているなか、今後を展望しますと、金融機関は、世界経済の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響などのリスク要因に直面しておりますが、実体経済・企業のバックアップ役としてサポートを行い、経済をリードすることが求められております。さらに地域金融機関は、顧客に対する経営改善支援や、海外進出支援等、コンサルティング機能の一層の強化・充実を通じて地域経済・社会の発展に貢献することにより、自らの経営基盤を維持・拡大する必要があります。特に、当行は、地域と共にある金融機関として、金融仲介機能を発揮することにより、震災で甚大な被害を受けた地域の復興・発展に向け、金融面から力強い支援を行っていく必要があります。

こうした課題に積極的に対処するため、当行は、本年4月より期間を3年とする中期経営計画『未来への力（POWER）』～再生と進化の36カ月～^{ちから}をスタートさせました。この計画に基づき、地域の皆さまとのお取引を一層深め、地域社会・経済の発展に貢献するという地域金融機関本来の使命に徹した経営を推進してまいり所存であります。

なお、地元宮城県の震災復興に向けた金融仲介機能を積極的かつ十分に発揮していくにあたって、震災の影響で毀損した自己資本を補填するとともに、今後のリスクアセットの増加や信用コストの高まりに対して万全を期すため、平成23年12月に震災特例による公的資金を導入いたしました。地域と共にある金融機関として、国と一体となって十分な資金供給をはかり、金融仲介機能を発揮する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	443,607	777,084
コールローン及び買入手形	992	211,256
買入金銭債権	19,981	20,040
商品有価証券	23,906	29,087
金銭の信託	45,431	44,728
有価証券	2,129,090	2,860,996
貸出金	3,495,671	3,639,528
外国為替	3,493	2,853
リース債権及びリース投資資産	23,240	18,418
その他資産	31,697	32,526
有形固定資産	37,199	34,978
建物	11,591	9,787
土地	21,423	20,564
リース資産	195	150
建設仮勘定	—	297
その他の有形固定資産	3,988	4,178
無形固定資産	915	591
ソフトウェア	529	241
その他の無形固定資産	386	350
繰延税金資産	41,112	32,081
支払承諾見返	27,804	25,039
貸倒引当金	△106,481	△112,432
資産の部合計	6,217,663	7,616,779

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	5,357,206	6,528,586
譲渡性預金	276,190	641,630
コールマネー及び売渡手形	64,441	—
債券貸借取引受入担保金	817	—
借入金	104,630	29,321
外国為替	56	143
その他負債	35,895	39,887
役員賞与引当金	12	13
退職給付引当金	41,668	32,527
役員退職慰労引当金	58	72
睡眠預金払戻損失引当金	218	221
偶発損失引当金	1,315	1,180
災害損失引当金	848	143
支払承諾	27,804	25,039
負債の部合計	5,911,163	7,298,765
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,840
利益剰余金	249,128	257,573
自己株式	△4,131	△4,613
株主資本合計	277,498	285,458
その他有価証券評価差額金	20,497	23,892
繰延ヘッジ損益	△412	△311
その他の包括利益累計額合計	20,085	23,580
新株予約権	251	380
少数株主持分	8,663	8,594
純資産の部合計	306,499	318,013
負債及び純資産の部合計	6,217,663	7,616,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	115,375	116,736
資金運用収益	79,818	77,258
貸出金利息	56,531	52,957
有価証券利息配当金	23,024	23,571
コールローン利息及び買入手形利息	76	225
預け金利息	20	322
その他の受入利息	165	180
役務取引等収益	16,109	16,254
その他業務収益	16,377	18,893
その他経常収益	3,069	4,330
経常費用	97,218	98,742
資金調達費用	6,335	4,472
預金利息	4,737	3,400
譲渡性預金利息	550	339
コールマネー利息及び売渡手形利息	270	125
債券貸借取引支払利息	23	1
借用金利息	153	138
その他の支払利息	599	466
役務取引等費用	5,257	5,089
その他業務費用	13,127	15,948
営業経費	61,594	59,683
その他経常費用	10,903	13,547
貸倒引当金繰入額	8,613	9,880
その他の経常費用	2,290	3,666
経常利益	18,156	17,994
特別利益	7,421	11,456
固定資産処分益	49	88
償却債権取立益	1	—
厚生年金基金代行返上益	7,369	11,367
その他の特別利益	0	—
特別損失	52,387	1,629
固定資産処分損	85	168
減損損失	1,044	1,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	570	—
災害による損失	50,687	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△26,808	27,821
法人税、住民税及び事業税	9,459	8,051
法人税等調整額	△5,877	9,180
法人税等合計	3,582	17,231
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△30,391	10,590
少数株主利益又は少数株主損失(△)	66	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,458	10,690

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△30,391	10,590
その他の包括利益	△14,832	3,533
その他有価証券評価差額金	△14,978	3,433
繰延ヘッジ損益	145	100
包括利益	△45,224	14,124
親会社株主に係る包括利益	△45,301	14,186
少数株主に係る包括利益	76	△62

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
当期首残高	7,843	7,842
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	7,842	7,840
利益剰余金		
当期首残高	282,241	249,128
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,458	10,690
当期変動額合計	△33,113	8,445
当期末残高	249,128	257,573
自己株式		
当期首残高	△2,106	△4,131
当期変動額		
自己株式の取得	△2,034	△514
自己株式の処分	9	31
当期変動額合計	△2,025	△482
当期末残高	△4,131	△4,613
株主資本合計		
当期首残高	312,637	277,498
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,458	10,690
自己株式の取得	△2,034	△514
自己株式の処分	8	29
当期変動額合計	△35,138	7,960
当期末残高	277,498	285,458

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,485	20,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,988	3,394
当期変動額合計	△14,988	3,394
当期末残高	20,497	23,892
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△557	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	100
当期変動額合計	145	100
当期末残高	△412	△311
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,928	20,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,843	3,495
当期変動額合計	△14,843	3,495
当期末残高	20,085	23,580
新株予約権		
当期首残高	110	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	129
当期変動額合計	141	129
当期末残高	251	380
少数株主持分		
当期首残高	8,595	8,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	△69
当期変動額合計	68	△69
当期末残高	8,663	8,594
純資産合計		
当期首残高	356,271	306,499
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,458	10,690
自己株式の取得	△2,034	△514
自己株式の処分	8	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,633	3,554
当期変動額合計	△49,772	11,514
当期末残高	306,499	318,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△26,808	27,821
減価償却費	3,996	3,591
減損損失	1,044	1,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	570	—
貸倒引当金の増減(△)	53,825	5,950
偶発損失引当金の増減(△)	655	△135
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,930	△9,140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	4	3
災害損失引当金の増減額(△は減少)	848	△705
資金運用収益	△79,818	△77,258
資金調達費用	6,335	4,472
有価証券関係損益(△)	△791	16
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△730	△499
為替差損益(△は益)	11,763	3,313
固定資産処分損益(△は益)	35	79
貸出金の純増(△)減	△56,989	△143,856
預金の純増減(△)	313,576	1,171,379
譲渡性預金の純増減(△)	△41,960	365,440
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	90,998	△95,309
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	406	△367
コールローン等の純増(△)減	△619	△210,323
コールマネー等の純増減(△)	23,038	△64,441
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△17,202	△817
商品有価証券の純増(△)減	4,427	△5,180
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,284	639
外国為替(負債)の純増減(△)	△42	86
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	3,444	4,822
資金運用による収入	80,958	80,259
資金調達による支出	△7,167	△6,036
その他	△5,702	7,394
小計	351,845	1,062,675
法人税等の支払額	△4,818	△11,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,027	1,051,524

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△577,594	△1,162,939
有価証券の売却による収入	128,992	178,925
有価証券の償還による収入	226,335	249,522
金銭の信託の増加による支出	△2,000	—
金銭の信託の減少による収入	2,701	1,331
有形固定資産の取得による支出	△1,422	△2,749
有形固定資産の売却による収入	110	282
無形固定資産の取得による支出	△25	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,902	△735,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	20,000
自己株式の取得による支出	△2,034	△514
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	△2,652	△2,241
少数株主への配当金の支払額	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,694	17,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,390	333,108
現金及び現金同等物の期首残高	322,897	442,287
現金及び現金同等物の期末残高	442,287	775,396

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行は、経営陣による定期的な業績評価および資源配分の意思決定を行うためのセグメントとして、主要な商品・サービスの性格等から、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、為替業務等の銀行業務のほか、銀行の従属業務として現金等の精査整理等を行っております。また、「リース業務」は、リース業務を行っております。

なお、セグメントの財務情報は、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	98,792	14,937	113,730	3,005	116,736	—	116,736
セグメント間の内部経常収益	336	1,628	1,964	1,666	3,631	△3,631	—
計	99,129	16,566	115,695	4,672	120,367	△3,631	116,736
セグメント利益	16,811	253	17,064	1,004	18,069	△74	17,994
セグメント資産	7,589,581	25,390	7,614,972	20,391	7,635,363	△18,583	7,616,779
その他の項目							
減価償却費	3,476	93	3,569	22	3,591	—	3,591
資金運用収益	76,925	5	76,931	507	77,439	△181	77,258
資金調達費用	4,357	249	4,607	38	4,646	△173	4,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,611	93	2,704	25	2,730	△0	2,730

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。
 3 セグメント利益の調整額△74百万円、セグメント資産の調整額△18,583百万円、資金運用収益の調整額△181百万円、資金調達費用の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	826.80
1株当たり当期純利益金額	円	28.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	28.53

（注） 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1） 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	318,013
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,974
（うち新株予約権）	百万円	380
（うち少数株主持分）	百万円	8,594
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	309,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	373,773

（2） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	10,690
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,690
普通株式の期中平均株式数	千株	373,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	832
うち新株予約権	千株	832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（7）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（厚生年金基金の代行部分の返上による影響）

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

当連結会計年度の損益に与える影響額は11,367百万円であり、特別利益に計上しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,552百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,851百万円増加し、法人税等調整額は4,379百万円増加しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	443,521	776,987
現金	66,951	52,294
預け金	376,569	724,692
コールローン	992	211,256
買入金銭債権	19,981	20,040
商品有価証券	23,906	29,087
商品国債	2,095	1,482
商品地方債	1,814	3,608
その他の商品有価証券	19,997	23,995
金銭の信託	45,431	44,728
有価証券	2,118,075	2,849,428
国債	864,857	1,577,101
地方債	107,952	82,199
社債	760,728	865,671
株式	93,871	85,158
その他の証券	290,665	239,298
貸出金	3,505,752	3,649,096
割引手形	13,481	14,038
手形貸付	191,524	175,268
証書貸付	2,781,831	2,872,420
当座貸越	518,914	587,369
外国為替	3,493	2,853
外国他店預け	3,223	2,453
買入外国為替	159	363
取立外国為替	110	36
その他資産	21,698	18,472
未決済為替貸	4	2
前払費用	55	49
未収収益	8,470	8,432
金融派生商品	2,684	1,840
その他の資産	10,483	8,147
有形固定資産	36,523	34,467
建物	11,569	9,765
土地	21,423	20,564
リース資産	771	915
建設仮勘定	—	297
その他の有形固定資産	2,758	2,924
無形固定資産	380	344
その他の無形固定資産	380	344
繰延税金資産	37,052	28,397
支払承諾見返	27,804	25,039
貸倒引当金	△95,639	△100,724
資産の部合計	6,188,974	7,589,478

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	5,360,049	6,532,333
当座預金	185,672	196,771
普通預金	2,769,612	3,850,979
貯蓄預金	123,714	143,409
通知預金	7,477	16,656
定期預金	2,192,689	2,221,365
定期積金	16,248	15,678
その他の預金	64,633	87,472
譲渡性預金	276,390	641,830
コールマネー	64,441	—
債券貸借取引受入担保金	817	—
借入金	93,704	20,161
借入金	93,704	20,161
外国為替	56	143
売渡外国為替	12	71
未払外国為替	44	72
その他負債	25,576	28,301
未決済為替借	33	65
未払法人税等	5,889	2,573
未払費用	8,560	6,398
前受収益	1,690	1,441
給付補てん備金	10	7
金融派生商品	3,765	5,544
リース債務	886	1,053
資産除去債務	622	628
その他の負債	4,118	10,589
退職給付引当金	41,266	32,141
睡眠預金払戻損失引当金	218	221
偶発損失引当金	1,315	1,180
災害損失引当金	838	143
支払承諾	27,804	25,039
負債の部合計	5,892,479	7,281,496

(株)七十七銀行(8341)平成24年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,840
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	7	5
利益剰余金	247,820	256,172
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	223,161	231,513
固定資産圧縮積立金	779	764
別途積立金	251,605	218,805
繰越利益剰余金	△29,222	11,943
自己株式	△4,157	△4,639
株主資本合計	276,164	284,031
その他有価証券評価差額金	20,491	23,881
繰延ヘッジ損益	△412	△311
評価・換算差額等合計	20,078	23,569
新株予約権	251	380
純資産の部合計	296,495	307,981
負債及び純資産の部合計	6,188,974	7,589,478

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	99,142	99,155
資金運用収益	79,300	76,888
貸出金利息	56,107	52,681
有価証券利息配当金	22,930	23,479
コールローン利息	76	225
預け金利息	20	322
その他の受入利息	165	180
役務取引等収益	15,162	15,306
受入為替手数料	6,788	6,824
その他の役務収益	8,373	8,481
その他業務収益	1,428	2,459
外国為替売買益	286	50
商品有価証券売買益	77	32
国債等債券売却益	987	1,976
国債等債券償還益	76	400
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,251	4,500
株式等売却益	1,076	2,176
金銭の信託運用益	876	524
その他の経常収益	1,297	1,798
経常費用	83,079	82,594
資金調達費用	6,225	4,403
預金利息	4,737	3,401
譲渡性預金利息	550	339
コールマネー利息	270	125
債券貸借取引支払利息	23	1
借用金利息	6	23
金利スワップ支払利息	593	461
その他の支払利息	42	49
役務取引等費用	6,010	5,756
支払為替手数料	1,846	1,884
その他の役務費用	4,164	3,871
その他業務費用	700	2,491
国債等債券売却損	23	41
国債等債券償還損	662	2,184
国債等債券償却	—	223
金融派生商品費用	15	42
営業経費	60,401	58,465
その他経常費用	9,742	11,478
貸倒引当金繰入額	7,582	7,911
株式等売却損	7	643
株式等償却	655	1,476
金銭の信託運用損	146	25
その他の経常費用	1,349	1,421
経常利益	16,062	16,560

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別利益	7,419	11,456
固定資産処分益	49	88
償却債権取立益	0	—
厚生年金基金代行返上益	7,369	11,367
特別損失	51,084	1,628
固定資産処分損	84	167
減損損失	1,044	1,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	570	—
災害による損失	49,385	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△27,601	26,389
法人税、住民税及び事業税	8,578	6,974
法人税等調整額	△5,546	8,817
法人税等合計	3,032	15,791
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,634	10,597

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,835	7,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,835	7,835
その他資本剰余金		
当期首残高	8	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	7	5
資本剰余金合計		
当期首残高	7,843	7,842
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	7,842	7,840
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	827	779
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	57
固定資産圧縮積立金の取崩	△48	△72
当期変動額合計	△48	△14
当期末残高	779	764
別途積立金		
当期首残高	242,505	251,605
当期変動額		
別途積立金の積立	9,100	—
別途積立金の取崩	—	△32,800
当期変動額合計	9,100	△32,800
当期末残高	251,605	218,805

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,118	△29,222
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
固定資産圧縮積立金の積立	—	△57
固定資産圧縮積立金の取崩	48	72
別途積立金の積立	△9,100	—
別途積立金の取崩	—	32,800
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,634	10,597
当期変動額合計	△42,341	41,166
当期末残高	△29,222	11,943
利益剰余金合計		
当期首残高	281,110	247,820
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,634	10,597
当期変動額合計	△33,289	8,351
当期末残高	247,820	256,172
自己株式		
当期首残高	△2,131	△4,157
当期変動額		
自己株式の取得	△2,034	△514
自己株式の処分	9	31
当期変動額合計	△2,025	△482
当期末残高	△4,157	△4,639
株主資本合計		
当期首残高	311,480	276,164
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,634	10,597
自己株式の取得	△2,034	△514
自己株式の処分	8	29
当期変動額合計	△35,315	7,866
当期末残高	276,164	284,031

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,480	20,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,989	3,390
当期変動額合計	△14,989	3,390
当期末残高	20,491	23,881
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△557	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	100
当期変動額合計	145	100
当期末残高	△412	△311
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,922	20,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,844	3,491
当期変動額合計	△14,844	3,491
当期末残高	20,078	23,569
新株予約権		
当期首残高	110	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	129
当期変動額合計	141	129
当期末残高	251	380
純資産合計		
当期首残高	346,513	296,495
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,634	10,597
自己株式の取得	△2,034	△514
自己株式の処分	8	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,702	3,620
当期変動額合計	△50,018	11,486
当期末残高	296,495	307,981

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。